

国务院  
关于深化北京市新一轮服务业  
扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放  
综合示范区工作方案的批复  
国函〔2020〕123号

北京市人民政府、商务部：

你们关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点、建设国家服务业扩大开放综合示范区的请示收悉。现批复如下：

一、原则同意《深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案》（以下简称《工作方案》），请认真组织实施。

二、《工作方案》实施要以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，按照党中央、国务院决策部署，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，坚持深化市场化改革、扩大高水平开放，对标国际先进贸易投资规则，吸收借鉴国际成熟经验，推动由商品和要素流动型开放向规则等制度型开放转变，为服务业高质量发展营造良好制度环境，为推动全方位对外开放作出更大贡献。

三、北京市人民政府要立足首都城市战略定位，服务国家重大战略，加强对《工作方案》实施的组织领导，在风险可控前提下，精心组织，大胆实践，在扩大服务业对外开放、建设更高水平开放型经济新体制方面取得更多可复制可推广的经验，为全国服务业开放发展、创新发展提供示范引领。

四、国务院有关部门要按照职责分工，积极支持北京市深化新一轮服务业扩大开放综合试点、建

国务院：北京市における新たなサービス業の  
開放拡大総合試行の深化・国家サービス業開放拡大  
総合モデル区建設業務方案に対する批准回答  
国函〔2020〕123号

北京市人民政府・商務部：

北京市における新たなサービス業の開放拡大総合試行の深化・国家サービス業開放拡大総合モデル区建設に関する決裁依頼を受けました。ここに以下の通り回答する：

一、原則、《北京市における新たなサービス業の開放拡大総合試行の深化・国家サービス業開放拡大総合モデル区建設業務方案》（以下《業務方案》）に同意する。真摯かつ組織的に実施されたい。

二、《業務方案》の実施は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導として、党の第十九次全国代表大会および十九期二中・三中・四中全会の主旨を全面的に徹底し、「五位一体（経済・政治・文化・社会・生態文明の構築）」の総合的配置を統一計画的に推進し、「四つの全面（全面的な小康社会構築・改革深化・法治推進・厳格な党管理）」戦略・配置を協調して推進し、中国共産党中央委員会・国务院の政策決定・手配に基づき真摯に徹底・実行し、「稳中求進」業務の全体的基調を堅持し、新発展理念を堅持し、市場化改革の深化・ハイレベルな開放拡大を堅持し、国際的かつ先進的な貿易投資ルールをベンチマークとして、国際的に成熟した経験を吸収かつ参考として、商品および要素流動型開放から規則などの制度型開放へと転換させ、サービス業のハイクオリティな発展のために良好な制度環境を構築し、全方位型の対外開放推進のためにさらに大きく貢献する。

三、北京市人民政府は、首都都市としての戦略的位置付けに立脚し、国家重大戦略に奉仕し、《業務方案》実施に対する組織的指導を強化し、リスクコントロール可能との前提の下、入念に組織化し、大胆に実践し、サービス業の開放拡大・さらにハイレベルな開放型経済の新体制構築の方面においてさらに多くの複製可能・普及可能な経験を取得し、全国のサービス業の開放発展・イノベーション発展に模範・率先性を提供しなければならない。

四、国务院関連部門は、職責分担に基づき、北京市における新たなサービス業の開放拡大総合

设国家服务业扩大开放综合示范区。商务部要会同有关部门加强指导和协调推进，组织开展督促和评估工作，确保《工作方案》各项改革开放措施落实到位。

五、需要暂时调整实施相关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。国务院有关部门要根据《工作方案》相应调整本部门制定的规章和规范性文件。试点中的重大问题，北京市人民政府、商务部要及时向国务院请示报告。

附件：深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案

国务院  
2020年8月28日

附件

**深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点建设国家服务业扩大开放综合示范区工作方案**

为贯彻落实党中央、国务院关于深化北京市新一轮服务业扩大开放综合试点的决策部署，促进服务业高质量发展，特制定本工作方案。

**一、总体要求**

以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中全会精神，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，立足首都城市战略定位，聚焦重点优势产业和重点示范园区，努力探索服务业开放发展的新业态、新模式、新路径，逐步形成与国际先进规则相衔接的制度创新和要素供给体系，打造国家服务业扩大开放综合示范区（以下简称综合示范区）。

試行の深化・国家サービス業開放拡大総合モデル区の建設を積極的に支援しなければならない。商務部は、関連部門と共同で指導を強化および協調に推進し、督促および評価業務を組織的に実施し、《業務方案》の各改革开放措置が十分に実施されるよう保証しなければならない。

五、関連行政法規・国务院の公文書および国务院の認可を受けた部門規則の一部規定の実施を暫時調整する必要がある場合、規定の手順に基づき行う。国务院関連部門は、《業務方案》に基づき本部門が制定した規則および規範性文書を相応して調整しなければならない。試行中の重大問題について、北京市人民政府・商務部は、遅滞なく国务院に報告して指示を仰がなければならない。

付属文書：北京市における新たなサービス業の開放拡大総合試行の深化・国家サービス業開放拡大総合モデル区建設業務方案

国务院  
2020年8月28日

付属文書

**北京市における新たなサービス業の開放拡大総合試行の深化・国家サービス業開放拡大総合モデル区建設業務方案**

中国共産党中央委員会・国务院の北京市における新たなサービス業の開放拡大総合試行の深化に関する政策決定・手配を徹底・実行し、サービス業のハイクオリティな発展を促進するため、本業務方案を特に制定する。

**一、総体要求**

習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導として、党の第十九回全国代表大会および十九期二中・三中・四中全会の主旨を全面的に徹底し、「五位一体（経済・政治・文化・社会・生態文明の構築）」の総合的配置を統一計画的に推進し、「四つの全面（全面的な小康社会構築・改革深化・法治推進・厳格な党管理）」戦略・配置を協調して推進し、「稳中求進」業務の全体的基調を堅持し、新発展理念を堅持し、首都都市としての戦略的位置付けに立脚し、重点優勢産業および重点モデル区に焦点を合わせ、サービス業開放発展の新業態・新モデル・新ルートの模索に努め、国際的に先進的なルールと連動した制度刷新および要素供給体系を段階的に構築し、国家サービス業開放拡大総合モデル区（以下、総合モデル区）

**二、发展目标**

到 2025 年，基本健全以贸易便利、投资便利为重点的服务业扩大开放政策制度体系，市场化、法治化、国际化营商环境进一步优化，产业竞争力显著增强，风险防控有力有效，为全国服务业扩大开放提供更强的示范引领。

到 2030 年，实现贸易自由便利、投资自由便利、资金跨境流动便利、人才从业便利、运输往来便利和数据安全有序流动，基本建成与国际高标准经贸规则相衔接的服务业开放体系，服务业经济规模和国际竞争力进入世界前列。

**三、主要任务**

(一) 推进在服务业重点行业领域深化改革扩大开放。

1. 深化科技服务领域改革。通过无偿资助、业务奖励和补助等多种方式支持众创空间、创业基地发展。深化科技成果使用权、处置权和收益权改革，开展赋予科研人员职务科技成果所有权或长期使用权试点，探索形成市场化赋权、成果评价、收益分配等制度。支持部属院所所在京建设重大科技基础设施，打造智慧城市。

2. 推进数字经济和数字贸易发展。加快推动公共数据开放，引导社会机构依法开放自有数据，支持北京市在特定领域开展央地数据合作，推动政务数据与社会化数据平台对接。研究境内外数字贸易统计方法和模式，打造统计数据和企业案例相结合的数字贸易统计体系。研究建立完善数字贸易知识产权相关制度。

3. 加强金融服务领域改革创新。推进金融领域“证照分离”改革全覆盖试点相关政策在京实施。支持社会资本在京设立并主导运营人民币国际投资贷基金，支持外资投资机构参与合格境内有限合伙人境外投资试点。深入实施合格境外有限合伙人试点，逐步放开公开市场投资范围限制。按照中央部署，进一步推动新三板改革，全面落实注册制，切

尔区) を構築する。

**二、発展目標**

2025 年までに、貿易の利便性・投資の利便性を重点としたサービス業開放拡大政策の制度体系を基本的に整備し、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境をさらに最適化し、産業競争力をさらに強化し、リスク防止コントロールをさらに力強くかつ有効化し、全国のサービス業開放拡大のためにさらに強い模範・率先性を提供する。

2030 年までに、貿易の自由利便性・投資の自由利便性・資金のクロスボーダーストリームの利便性・人材就業の利便性・運輸往來の利便性およびデータの安全性かつ秩序立った流動を実現し、国際的に高基準な経済貿易ルールと連動したサービス業開放体系を基本的に構築し、サービス業の経済規模および国際競争力を世界のトップレベルにする。

**三、主要任務**

(一) サービス業重点業種分野における改革深化・開放拡大の推進

1. 科学技術サービス分野の改革深化。無償援助・業務奨励および補助などの多様な方式を通じてハッカースペース・創業ベースの発展を支援する。科学技術成果の使用権・処分権および収益権改革を深化させ、科学研究者の職務による科学技術成果の所有権あるいは長期使用権賦与試行を行い、市場化された権利賦与・成果評価・収益分配などの制度の構築を模索する。関連部に所属する研究機関が北京において重大科学技術基礎施設を建設し、スマートシティを構築することを支持する。

2. デジタル経済およびデジタル貿易発展の推進。公共データ開放の推進を加速し、社会機関が法に基づき自身のデータを開放するよう指導し、北京市が特定の分野における中央 - 地方データ連動を実施することを支持し、政務データと社会的データのプラットフォーム連動を推進する。国内外のデジタル貿易の統計方法およびモデルを研究し、統計データと企業案件が結合したデジタル貿易統計体系を構築する。デジタル貿易の知的財産権関連制度を構築・完備を研究する。

3. 金融 - サービス分野の改革イノベーションの強化。金融分野の「証照分離 (営業許可証と行政許可の取得手続の切り離し)」改革推進全包括試行関連政策を北京において実施する。社会资本による北京における人民元国際投資基金の設立かつ主導的な運用を支持し、外資投資機構が適格国内投資事業有限責任組合 (QDLP) 試行に参加す

实提升新三板市场流动性，打造服务中小企业的平台。设立外商投资企业境内上市服务平台并提供相关服务。支持外商独资企业申请成为私募基金管理人，开展股权投资和资产管理业务，符合条件的私募证券投资基金管理公司可申请转为公募基金管理公司。优先在北京市允许跨国公司设立外商独资财务公司。支持符合条件的在京财务公司获得结售汇业务资格，在依法合规、风险可控前提下，开展买方信贷和延伸产业链金融业务。支持更多外资银行获得证券投资基金托管资格。研究适时允许在京落地的外资银行稳妥开展国债期货交易。允许符合条件的外资银行参与境内黄金和白银期货交易。支持具有一定规模、运营稳健的在京外资法人银行申请参与公开市场交易。允许外资银行获得人民银行黄金进口许可和银行间债券市场主承销资格。支持相关企业通过收购、参股等市场化运作的方式从事第三方支付业务。支持证券公司从事沪伦通中国存托凭证业务。审慎有序进行金融综合经营试点。推动北京铁矿石交易中心等大宗商品交易场所依法合规探索开展非标准仓单交易等多种交易方式，建立科学合理的商品定价机制。

4. 推动互联网信息服务领域扩大开放。向外资开放国内互联网虚拟专用网业务（外资股比不超过 50%），吸引海外电信运营商通过设立合资公司，为在京外商投资企业提供国内互联网虚拟专用网业务。支持开展车联网（智能网联汽车）和自动驾驶地图应用，建设京沪车联网公路。探索建立适应海外客户需求的网站备案制度。

ることを支持する。適格海外投資事業有限責任組合（QFLP）試行の実施を深化させ、公開市場の投資範囲制限を段階的に緩和する。中央の手配に基づき、さらに新三板改革を推進し、登録制を全面的に実行し、新三板市場の流動性を適切に向上させ、中小企業向けサービスプラットフォームを構築する。外商投資企業国内上場サービスプラットフォームを構築し、関連サービスを提供する。外商獨資企業がプライベートファンド管理者となることを申請し、持分投資および資産管理業務を行うことを支持し、条件に合致するプライベート証券投資ファンド会社は、市場公募債管理会社への転向を申請することができる。北京市において優先的に多国籍企業が外商獨資財務公司を設立することを許可する。条件に合致する北京の財務公司が両替業務資格を取得し、法に基づきコンプライアンスに準拠しておりかつリスクコントロール可能との前提の下、バイヤーズクレジットおよび産業チェーン拡張に係る金融業務を行うことを支持する。さらに多くの外資銀行が証券投資ファンド受託管理資格を取得することを支持する。北京に設立した外資銀行に対する国債先物取引の穏当な実施の適時許可を研究する。条件に合致する外資銀行が国内の金およびプラチナの先物取引に参加することを許可する。一定の規模を有する・運営が安定している北京の外資法人銀行が公開市場取引への参与を申請することを支持する。外資銀行が人民銀行の金輸入許可および銀行間債券市場主幹事資格を取得することを許可する。関連企業が買収・資本参加などの市場運営の方式を通じて第三者支払業務に従事することを支持する。証券会社が「滬倫通（上海・ロンドンストックコネクト）」の中国預託証券業務に従事することを支持する。金融総合経営試行を慎重かつ秩序立って行う。北京鉄鉱石取引センターなどのコモディティ取引所による法に基づきコンプライアンスに準拠した非標準倉庫証券取引などの多様な取引方式の実施を推進し、科学的かつ合理的な商品価格決定メカニズムを構築する。

4. インターネット情報サービス分野の開放拡大の推進。外資に対して国内インターネット VPN 業務を開放し（外資出資比率は 50%を超えないものとする）、海外の通信事業者を誘致して合弁会社の設立を通じて、北京の外商投資企業に国内インターネット VPN 業務を提供する。Internet of Vehicles（Intelligent and Connected Vehicle）および自動運転マップ応用を実現し、北京 - 上海 IoV 道路を建設することを支持する。海外の顧客ニーズに適したウェブサイト備案制度の構築を模索する。

5. 促进商贸文旅服务提质升级。支持王府井步行街在营造国际化消费环境和优质营商环境、打造国际化消费区域等方面先行先试。优化市内免税店布局，统筹协调在机场隔离区内为市内免税店设置离境提货点，落实免税店相关政策。

6. 推动教育服务领域扩大开放。加大国际教育供给，完善外籍人员子女学校布局，允许中小学按国家有关规定接收外籍人员子女入学。探索引进考试机构及理工类学科国际教材。鼓励外商投资成人人类教育培训机构，支持外商投资举办经营性职业技能培训机构。推进一批职业教育国际合作示范项目。

7. 提升健康医疗服务保障能力。适度放宽对医药研发用小剂量特殊化学制剂的管理。支持设立国际研究型医院或研发病床，加速医药研发成果转化进程。支持医疗器械创新北京服务站和人类遗传资源服务站在北京市内开展业务，提高审批效率。支持国家中医药服务出口基地和中医药服务贸易重点机构开拓国际市场，搭建中医药健康养生国际综合服务平台。探索研究保障就近养老服务体系建设的土地供给政策。研究利用国有企业自有土地和房屋开办养老机构的支持政策。

8. 推进专业服务领域开放改革。探索会计师事务所在自由贸易试验区设立分所试点。探索建立过往资历认可机制，允许具有境外职业资格和金融、建筑设计、规划等领域符合条件的专业人才经备案后，可依规办理工作居留证件，并在北京市行政区域内服务，其境外从业经历可视同境内从业经历（金融领域有法律法规考试等特殊要求的，须通过相关考试并符合要求的条件）。允许北京市实施对金融等服务领域国际执业资格的认可。除涉及国家主权、安全外，允许境外人士在北京市内申请参加我国相关职业资格考试（不含法律职业资格考试）。支持境外评级机构设立子公司，并在银行间债券市场、交易所债券市场开展信用评级业务。充分发挥国际商事争端预防与解决组织平台作用。允许境外知名仲裁机构及争议解决机构经北京市司

5. ビジネス・貿易・文化・観光サービスのクオリティ向上・アップグレード促進。王府井步行街における消費環境国際化および良質なビジネス環境の構築・国際化された消費エリアの構築などの方面において先行先試を行うことを支持する。市内の免税店の配置を最適化し、空港隔離エリアにおける市内の免税店のための出国時商品受取場所の設置を統一計画かつ協力し、免税店関連政策を実行する。

6. 教育サービス分野の開放拡大の推進。国際教育の提供を強化し、外国籍子女のための学校の配置を改善し、小中学校が国家の関連規定に基づき外国籍子女の入学を受け入れることを許可する。試験機関および理工系学科の国際教材の導入を模索する。外商投資の成人類教育研修機構を奨励し、外商投資による経営性職業技能研修機構の設立を支持する。職業国際協力モデルプロジェクトを推進する。

7. ヘルスケア・医療サービスの保障能力向上。医薬研究開発用の少量特殊化学製剤の管理を適度に緩和する。国際研究型医院あるいは研究開発用病床の設置を支持し、医薬研究成果のインキュベーション・実用化の進捗過程を加速させる。医療機器イノベーション北京サービスステーションおよび人類遺伝資源サービスステーションの北京市内における業務実施を支持し、審査批准の効率を引き上げる。国家漢方薬サービス輸出基地および漢方薬サービス貿易重点機構が国際市場を開拓し、漢方薬健康保養国際総合サービスプラットフォームを構築することを支持する。最寄の介護サービス体系構築向け土地供給保障政策の模索・研究する。国有企業の保有用地および建物を利用した老人福祉施設の開業支援政策を研究する。

8. 専門サービス分野の開放改革の推進。会計士事務所の自由貿易試験区における分所設立試行を模索する。往來型資格認可メカニズムの構築を模索し、国外の職業資格を有する金融・建築設計・プランニングなどの分野の条件に合致する専門家が備案を経て、規定に従い就労類居留証の手続きを行い、併せて北京市の行政区域内においてサービスを提供することを許可し、その国外における業務履歴は国内の業務履歴と見なしてよい（金融分野に試験などの特殊な要求の法律・法規がある場合、関連試験に合格かつ要求の条件に合致していなければならない）。北京市が金融などのサービス分野の国際就業資格に対する認可を実施することを許可する。国家の主権・安全性に関わるものを除き、国外の人材が北京市内におい

法行政部门登记并报司法部备案后，在北京市特定区域设立业务机构，就国际商事、投资等领域发生的民商事争议提供仲裁服务，依法支持和保障中外当事人在仲裁前和仲裁中的财产保全、证据保全、行为保全等临时措施的申请和执行。

9. 推动北京首都国际机场和北京大兴国际机场联动发展。探索飞机维修企业航空器材包修转包修理业务口岸便利化措施，支持企业提升国际航空器材维修市场竞争力。鼓励中外航空公司运营国际航线，允许外国航空公司在北京首都国际机场和北京大兴国际机场“两场”运营。建设国际航空货运体系，制定促进北京航空货运发展政策，支持扩大货运航权。优化完善货运基础设施设备，鼓励航空公司在北京大兴国际机场投放货运机队。完善航空口岸功能，提升高端物流能力，扩展整车、平行进口汽车等进口功能。

(二) 推动服务业扩大开放在重点园区示范发展。

10. 以中关村国家自主创新示范区为依托，打造创业投资集聚区。落实《国务院关于促进创业投资持续健康发展的若干意见》(国发〔2016〕53号)，优化创业投资法制环境、政策环境。在中关村国家自主创新示范区开展公司型创投企业所得税优惠政策试点，在试点期限内，对符合条件的公司型创投企业按照企业年末个人股东持股比例免征企业所得税，鼓励长期投资，个人股东从该企业取得的股息红利按照规定缴纳个人所得税，具体条件由财政部、税务总局商有关部门确定。支持在现行私募基金法律法规框架下，设立私募股权转让平台，拓宽私募股权和创业投资退出渠道。探索赋予区内科创企业更多跨境金融选择权，逐步实现非金融企业外债项下完全可兑换。支持区内符合条件的园区对氢能、光伏、先进储能、能源互联网等领域，采取“负面限制清单+正面鼓励清单”的专项清单组合管理模式。

て我が国の関連職業資格試験(法律職業資格試験を含まない)に申請・参加することを許可する。国外格付機構が子会社を設立し、銀行間債券市場・取引所債券市場において信用格付業務を行うことを支持する。国際商事紛争予防および解決組織プラットフォームの役割を十分に発揮させる。国外の著名な仲裁機関および争議解決機関が北京市司法行政部門への登記かつ司法部への備案・報告を経て、北京市の特定区域において業務機構を設立し、国際商事・投資などの分野で発生した民事・商事紛争について仲裁サービスを提供し、法に基づき中国・国外の当事者の仲裁前および仲裁中の財産保全・証拠保全・行為保全などの臨時措置の申請および執行を支援および保障することを許可する。

9. 北京首都国際空港および北京大興国際空港の連動的発展の推進。航空機メンテナンス企業の航空機材修理保証に係る下請修理業務の港湾利便化措置を模索し、企業が国際航空機材メンテナンス市場において競争力を向上させることを支持する。中国および国外の航空会社の国際線運営を奨励し、国外の航空会社による北京首都国際空港および北京大興国際空港「両空港」における運営を許可する。国際航空貨物運輸体系を構築し、北京航空貨物運輸発展政策を制定し、貨物運輸の航路権の拡大を支持する。貨物運輸用のインフラ設備を最適化・完備し、航空会社が北京大興国際空港において貨物運輸チームに資金を投入することを奨励する。航空港湾機能を完備し、ハイレベルな物流能力を向上させ、完成車・並行輸入車などの輸入機能を拡張する。

(二) サービス業拡大開放の重点モデル区における模範性発揮の推進。

10. 中関村国家セルフイノベーションモデル区を拠点としたベンチャーキャピタル集積区の構築。《國務院：ベンチャーキャピタルの健全な発展持続の促進に関する若干の意見》(国発〔2016〕53号)を実行し、ベンチャーキャピタルの法律制定環境・政策環境を最適化する。中関村国家セルフイノベーションキャピタルモデル区において会社型ベンチャーキャピタル企業への所得税優遇政策試行を行い、試行期間において、条件に合致する会社型ベンチャーキャピタル企業に対して、企業の年度末個人株主持株比率に基づき企業所得税の徴収を免除し、長期投資を奨励し、個人株主が当該企業から取得した利息・配当は規定に基づき個人所得税を納付するものとし、具体的な条件は財政部・税務総局の商関連部門が確定する。現行のプライベートファンドの法律・法規の枠組みにおいて、プライベートファンド譲渡プ

<p>11. 以“一园一区”等为基础，打造数字贸易发展引领区。立足中关村软件园，推动数字证书、电子签名等的国际互认，试点数据跨境流动，建设国际信息产业和数字贸易港，探索建立以软件实名认证、数据产地标签识别为基础的监管体系。立足北京大兴国际机场临空经济区特定区域，在数字经济新业态准入、数字服务、国际资源引进等领域开展试点，探索数据审计等新型业务。</p> <p>12. 以未来科学城、怀柔科学城等为依托，推动科技成果转化服务创新发展。支持未来科学城依法成立行业协会等社会组织，发挥其在建设能源互联网、促进电力大数据创新等方面的积极作用。积极落实支持科技创新、重大技术装备进口税收政策。建设一批国际合作产业园区，支持外商在北京中德国际合作产业园、北京中日国际合作产业园投资通用航空领域，符合规定条件的可以开展急救转运服务。支持在北京高端制造业基地、北京创新产业集群示范区放宽自动驾驶测试道路和测试牌照管理权限，支持建设面向全国的第三方自动驾驶测试平台，支持北京市智能汽车基础地图应用试点工作。</p> <p>13. 以中关村国家自主创新示范区海淀园为载体，打造云应用及开源软件生态集聚区。取消信息服务业务（仅限应用商店）外资股比限制。鼓励外资依法依规参与提供软件即服务。探索制定相关标准，以云计算平台建设为抓手，分级分类推动数据中心建设。鼓励国际知名开源软件代码库和开发工具服务商在京落地，支持开源社区交流平台、代</p>	<p>ラットフォームを構築し、プライベートエクイティおよびベンチャーキャピタルの出口チャンネルを拡張することを支持する。区内の科学技術イノベーション企業に対するさらに多くのクロスボーダー金融の選択権賦与を模索し、段階的に非金融企業の外債項目における完全な両替可能を実現する。区内の条件に合致する園区が水素エネルギー・太陽光発電・先進的エネルギー貯蔵・エネルギーインターネットなどの分野に対して、「ネガティブ制限リスト+ポジティブ奨励リスト」の特定項目リストを組み合わせた管理モデルを採用することを支持する。</p> <p>11. 「一園一区（一つの園につき一つの区）」などを基礎としたデジタル貿易発展先導区の構築。中関村ソフトウェア園を拠点として、デジタル証書・電子署名などの国際相互承認を推進し、データのクロスボーダー流動を試行し、国際情報産業およびデジタル貿易港を建設し、ソフトウェアの実名認証・データ型産地ラベル識別を基礎とする監督管理体系の構築を模索する。北京大興国際空港臨空経済区の特定区域を拠点として、デジタル経済新業態の参入・デジタルサービス・国際資源誘致などの分野において試行を行い、データ監査などの新型業務を模索する。</p> <p>12. 未来科学城・怀柔科学城などを拠点とした科学技術成果の実用化・サービスイノベーション発展の推進。未来科学城が法に基づき業界協会などの社会組織を設立し、エネルギーインターネット構築・電力およびビッグデータのイノベーション促進などの方面において積極的な役割を發揮することを支持する。科学技術イノベーション支援・重大技術設備輸入税収政策を積極的に実行する。国際協力産業園区を建設し、外資による北京中国ドイツ国際協力産業園・北京中日国際協力産業園における一般航空分野への投資を支持し、規定の条件に合致する場合、救急搬送サービスを行うことができる。北京ハイエンド製造業基地・北京イノベーション産業クラスターモデル区において自動運転テスト道路およびテスト用ナンバープレート管理の権限を緩和することを支持し、全国向け第三者自動運転テストプラットフォームの構築を支持し、北京スマートカー基本マップ応用試行業務を支持する。</p> <p>13. 中関村国家セルフイノベーションモデル区海淀園をキャリアとするクラウドアプリケーションおよびオープンソースソフトウェアエコ集積区の構築。情報サービス業務（アプリケーションストア限定）の外資出資比率制限を取り消す。外資が法に基づき規定に従い SaaS に参与および提供することを奨励する。関連基準を制定し、クラウドコンピ</p>
--	---

<p>码托管平台和应用服务平台的建设。</p> <p>14. 以金融街、国家级金融科技示范区、丽泽金融商务区为主阵地，打造金融科技创新示范区。进一步支持依法开展金融科技创新活动。支持金融机构和大型科技企业依法设立金融科技公司。探索开展适合科技型企业的个性化融资服务。在京设立国家金融科技风险监控中心。</p> <p>15. 以国家文化与金融合作示范区和国家文化产业创新实验区为依托，支持文化创新发展。在风险可控前提下，支持银行文创专营分支机构、文化证券、文化产业相关保险、文化企业股权转让平台等以试点方式开展文化金融项目。支持隆福寺地区打造高质量的艺术品服务平台，开展艺术品快速通关及相关仓储等服务。对区内影视类文化企业制作的影视作品，优化审查流程。优先支持区内符合条件的文化企业申报信息网络传播视听节目许可证和游戏版号。</p> <p>16. 以通州文化旅游区等为龙头，打造新型文体旅游融合发展示范区。在通州文化旅游区，鼓励举办国际性文娱演出、艺术品和体育用品展会（交易会），允许外商投资文艺表演团体（须由中方控股），优化营业性演出许可审批。立足国家对外文化贸易基地（北京），聚焦文化传媒、视听、游戏和动漫版权、创意设计等高端产业发展，开展优化审批流程等方面试点。支持在中国（怀柔）影视基地建设国际影视摄制服务中心，为境内外合拍影视项目提供服务便利。</p>	<p>ユーザープラットフォーム構築を突破口として、データセンター建設を級別・類別に推進することを模索する。国際的に著名なオープンソースソフトウェアのソースコードデータベースおよび開発ツールのサービス業者が北京において開業することを奨励し、オープンソースコミュニティプラットフォーム・ソースコード委託管理プラットフォームおよびアプリケーションサービスプラットフォームの構築を支持する。</p> <p>14. 金融街・国家級金融科学技術モデル区・麗澤金融ビジネス区を主陣地とする金融科学技術イノベーションモデル区の構築。さらに法に基づく科学技術イノベーション活動の実施を支持する。金融機関および大型科学技術企業が法に基づきフィンテック会社を設立することを支持する。科学技術型企業に相応しいカスタマイズされた融資サービスの実施を模索する。北京において国家フィンテックリスク監督コントロールセンターを設立する。</p> <p>15. 国家文化金融協力モデル区および国家文化産業イノベーション実験区を拠点とした文化イノベーション発展の支持。リスクコントロール可能との前提の下、銀行文化イノベーション専門営業分支机构・文化証券・文化産業関連保険・文化企業持分譲渡プラットフォームなどの試行方式により文化金融プロジェクトを行うことを支持する。隆福寺地区がハイクオリティな芸術品サービスプラットフォームを構築し、芸術品の迅速な通関および倉庫保管関連などのサービスを行うことを支持する。区内の映画テレビ類文化企業が制作した映画テレビ作品に対して、審査フローを合理化する。区内の条件に合致する文化企業からのインターネット視聴プログラム配信許可証およびゲーム版号（ゲームのリリースに際して必要な批准番号）の申請を優先的に支持する。</p> <p>16. 通州文化観光区などを先導とする新型娯楽スポーツ観光融合発展モデル区の構築。通州文化観光区において、国際的なエンターテインメントの公演・芸術品およびスポーツ用品展示会（見本市）の開催を奨励し、外商投資文芸上演団体（中国側の持分支配でなければならない）を許可し、営業性公演許可の審査批准を最適化する。国家对外文化貿易基地（北京）を拠点として、文化マスコミ・視聴・ゲームおよびアニメ漫画の著作権・クリエイティブデザインなどのハイエンド産業の発展に焦点を当て、審査フロー合理化などの方面の試行を行う。中国（怀柔）映画テレビ基地における国際映画テレビ撮影制作サービスセンターの建設を支持し、国内外の合作映画テレビプロジェクトによるサービス提供に便宜を図る。</p>
--	---



(三) 形成与国際接轨的制度创新体系。

17. 促进投资贸易自由化便利化。支持在特定区域内试行跨境服务贸易负面清单管理模式，放宽跨境交付、境外消费、自然人移动等模式下的服务贸易市场准入限制。拓展“单一窗口”服务领域，全面提升业务应用率，加强特色功能建设。利用区块链技术，建设京津冀通关物流数据共享平台，实现三地跨境贸易数据“上链”。探索建立市场化招商引资奖励机制。开展服务业企业投资项目“区域评估+标准地+承诺制+政府配套服务”改革。支持符合首都城市战略定位的央企总部及其从事投资理财、财务结算等的子公司、分公司持续在京发展。

18. 完善财税支持政策。对在京从事集成电路、人工智能、生物医药、关键材料等领域生产研发类规模以上企业认定高新技术企业时，满足从业一年以上且在中国境内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于 50%条件的，实行“报备即批准”。认定为高新技术企业即可按规定享受所得税优惠等相关政策，加强事中事后监管，对发现不符合高新技术企业认定标准的按有关规定进行处理。研究在北京市特定区域实施境外高端人才个人所得税优惠政策。对符合列目规则的专用航空零部件，研究单独设立本国子目。

19. 提升监管与服务水平。在具备条件的领域，推行政务服务事项告知承诺制。全面推进政务服务综合窗口“区块链+电子证照”应用。探索对新经济模式实施包容审慎监管，对新技术新产品加强事中事后监管。探索取消施工图审查或缩小审查范围、实施告知承诺制和设计人员终身负责制等工程建设领域审批制度改革。探索在民用和简易低风险工业建筑工程项目中推行建筑设计师负责制。落实不动产登记机构主体责任，全面实施不动产登记、交易和缴税线上线下“一窗受理、并行办理”，取消没有法律法规依据的前置环节。完善行业管理、用户认证、行为审计等管理措施。

(三) 国際的に連動した制度刷新体系の構築。

17. 投資貿易の自由化・利便化の促進。特定区域内におけるクロスボーダーサービス貿易ネガティブリスト管理モデルの試行を支持し、クロスボーダー支払・国外消費・人的移動などのモデルにおけるサービス貿易市場の参入制限を緩和する。「単一窓口（ワンストップ窓口）」サービス分野を拡張し、業務応用率を全面的に引き上げ、特徴的機能の構築を強化する。ブロックチェーン技術を利用して、京津冀（北京市、天津市、河北省）通関物流データ共有プラットフォームを構築し、三地域のクロスボーダー貿易データの「双対鎖（cochain）」を実現する。市場化された外資誘致奨励メカニズムをの構築を模索する。サービス業企業投資プロジェクト「エリア評価+基準地+承諾制+政府付帯サービス」改革を行う。首都都市としての戦略的位置付けに合致する中央企業本部およびその投資理財・財務決済などに従事する子会社・分公司の北京における持続的な発展を支持する。

18. 財税支援政策の完備。北京において集積回路・AI・バイオ医薬・基幹材料などの分野に従事する生産研究開発類の規模以上の企業がハイテク企業の認定を受ける場合、一年以上業務に従事、かつ中国国内で発生した研究開発費用総額のすべての研究開発の費用総額に対する比率が 50%を下回らないとの条件を充足する場合、「报备即批准（備案・報告すれば即批准すること）」を実行する。ハイテク企業として認定されれば、規定に基づき所得税優遇などの関連政策を直ちに享受することができ、期中事後監督管理を強化し、ハイテク企業の認定基準に合致しないことを発見した場合、関連規定に基づき処理する。北京市の特定区域において国外ハイレベル人材向け個人所得税優遇政策を実施することを研究する。細目列挙の規則に合致する専用航空部品について、本国細目の単独設置を研究する。

19. 監督管理およびサービスレベルの向上。条件を備えた分野において、行政サービス事項告知承諾制を推進する。政務サービス総合窓口「ブロックチェーン+電子証書・許可証」の応用を全面的に推進する。新経済モデルに対する許容かつ慎重な監督管理を実施し、新技術・新製品に対する期中事後監督管理を強化する。施工図の審査取消あるいは審査範囲の縮小・告知承諾制の実施および設計者終身担当制などの工事建設分野の審査批准制度改革の実施を模索する。民間用および簡易な低リスク工業建築工事プロジェクトにおいて建築設計士担当制の推進を模索する。不動産登記機構の主体责任を実行し、不動産登記・取引および納税のオンライン・オフライン「一窓受理・并行弁理（ワンストップ受理・

<p>20. 強化知识产权保护与运用。在中关村国家自主创新示范区特定区域开展技术转让所得税优惠政策试点，在试点期限内，将技术转让所得免征额由 500 万元提高至 2000 万元，适当放宽享受税收优惠的技术转让范围和条件，具体由财政部、税务总局商有关部门确定。探索建立公允的知识产权评估机制，完善知识产权质押登记制度、知识产权质押融资风险分担机制以及质物处置机制。加强知识产权审判领域改革创新，完善知识产权司法保护制度。推进知识产权保险试点。</p> <p>21. 推动产业链供应链协同发展。推动京津冀海关特殊监管区域多式联运协同发展，构建服务京津冀、辐射全国的陆海空口岸体系。积极推进标准化厂房建设，构建产业计量技术创新中心，在北京经济技术开发区打造“源头培育—资本催化—中试扩大—量化推广—技术转移”先行示范区，建设跨区域协同创新平台。</p> <p>22. 开展政策联动创新。在自由贸易试验区施行的服务业领域的开放政策，凡符合北京发展定位的，北京市均可按程序报批后在进一步深化服务业扩大开放工作中进行试点。支持北京市复制推广各自由贸易试验区成熟试点经验。</p> <p>(四) 优化服务业开放发展的要素供给。</p> <p>23. 推进资金跨境流动便利。在北京市特定区域内，开展本外币一体化试点。研究推动境外投资者用一个人民币境外机构境内外汇账户处理境内证券投资事宜。对于境外机构按规定可开展即期结售汇交易的，北京市特定区域内银行可为其办理人民币与外汇衍生产品交易。在全市范围开展资本项目收入支付便利化试点。探索开展本外币合一跨境资金池试点，对跨境资金流动实行双向宏观审慎管理。支持符合条件的外贸综合服务企业为跨境电商提供货物贸易外汇综合服务。研究探索实物资产跨境转让的场内外汇结算模式，提升外汇资金结算效率。允许出口商在境外电商平台销售款项以人民币</p>	<p>並行手続き)」を全面的に実施し、法律・法規の根拠がない場合の事前段階を取り消す。業種管理・ユーザー認証・行為監査などの管理措置を完備する。</p> <p>20. 知的財産権の保護および運用強化。中関村国家セルフイノベーションモデル区の特定区域において技術譲渡に係る所得税優遇政策を行い、試行期間において、技術譲渡所得の徴収免除額を 500 万元から 2,000 万元に引き上げ、税収優遇享受の技術譲渡範囲および条件を適当に緩和し、具体的な内容は財政部・税務総局の商関連部門が確定する。公平な知的財産権評価メカニズムの構築を模索し、知的財産権による質権設定登記制度・知的財産権による質権設定に対する融資リスク分散メカニズムおよび質物処理メカニズムを完備する。知的財産権裁判の領域の改革イノベーションを強化し、知的財産権の司法保護制度を完備する。知的財産権保険試行を推進する。</p> <p>21. 産業チェーン・サプライヤーチェーン協同発展の推進。京津冀税関特殊監督管理区域の複合一貫輸送の協同発展を推進し、京津冀に奉仕・全国に輻射する陸海空港湾体系を構築する。標準化された工場建設を積極的に推進し、産業技術測定イノベーションセンターを設立し、北京経済技術開発区において「根源育成 - 資本促進 - 中間試験拡大 - 数値化推進 - 技術移転」先行モデル区を構築し、区域を跨ぐ協同イノベーションプラットフォームを構築する。</p> <p>22. 政策連動イノベーションの実施。自由貿易試験区において施行するサービス業分野の開放政策は、北京の発展の位置付けに合う場合、北京市は、いずれも手順に基づき報告して批准を受けた後、さらなるサービス業開放拡大深化業務において試行することができる。北京市が各自由貿易試験区の成熟した試行経験を複製・普及させることを支持する。</p> <p>(四) サービス業開放発展の要素供給の最適化。</p> <p>23. 資金クロスボーダー流動利便化の推進。北京市の特定区域において、人民元・外貨一体化試行を行う。国外投資家が一つの人民元国外機構国内外貨口座を用いて国内証券投資事項を処理することを研究・推進する。国外機構の規定に基づき実施可能な直物為替取引について、北京市の特定区域内の銀行は、当該機構のために人民元および外貨デリバティブ取引を取り扱うことができる。全市の範囲において資本項目収入支払利便化試行を行う。人民元・外貨一体型クロスボーダープーリング試行を実施し、クロスボーダー資金の流動に対して双方向マクロルーデンス管理を実行することを模索する。条</p>
---	---

<p>跨境结算。给予在京中资机构海外员工薪酬结汇便利化政策。</p> <p>24. 规范数据跨境安全有序流动。探索建立数据保护能力认证等数据安全管理制度，推动数据出境安全管理和评估试点。制定北京市公共数据管理办法，完善数据分类分级安全保护制度；在数据流通、数据安全监管等方面加快形成开放环境下有创新的监管体系。探索区块链技术在数字贸易治理中的应用。</p> <p>25. 提供国际人才工作生活便利。对境外高端人才给予出入境便利，便利其境内经常项目项下合法收入办理个人赡家款项下购汇汇出，便利其在便利化额度外结汇缴纳随子女在境内就读国际学校学费。优化外国人工作许可、居留许可证件审批流程，逐步实现外籍人才工作许可、工作类居留许可“一窗受理、同时取证”。探索“推荐制”人才引进模式。允许外籍人员使用外国人永久居留身份证开办和参股内资公司。建设国际人才全流程服务体系。推动国际人才社区建设。</p> <p>26. 完善土地支持和技术保障。在符合国土空间规划和用途管制要求前提下，推动不同产业用地类型合理转换。探索实施综合用地模式，在用途、功能不冲突前提下，明确可兼容的用地类型和比例，实现一宗地块具有多种土地用途、建筑复合使用（住宅用途除外），按照不同用途建筑面积计算土地出让金，不得分割转让。保障产业链用地。开展创新要素跨境便利流动试点，支持离岸创新创业，支持外籍科学家领衔承担政府支持科技项目。</p> <p><b>四、组织实施</b></p>	<p>件に合致する対外貿易総合サービス企業がクロスボーダー電子商取引に貨物貿易外貨総合サービスを提供することを支持する。現物資産のクロスボーダー譲渡の場合内外貨決済モデルを研究・模索し、外貨資金決済の効率を引き上げる。輸出業者が国外電子商取引プラットフォームにおける売上代金を人民元にてクロスボーダー決済することを許可する。北京の中資機構の海外従業員に対して報酬の人民元転利便化政策を与える。</p> <p>24. データクロスボーダーの安全かつ秩序立った流動の規範化。データ保護能力認証などのデータ安全管理メカニズムの構築、データ輸出安全管理および評価試行の推進を模索する。北京市公共データ管理弁法を制定し、データ分類等級安全保護制度を完備する；データ流通・データ安全監督管理などの方面において開放環境における刷新的な監督管理体系を迅速に構築する。ブロックチェーン技術のデジタル貿易ガバナンスにおける応用を模索する。</p> <p>25. 国際人材の就労・生活支援。国外のハイレベル人材に対して出入国の便宜を図り、その国内經常項目の合法的な収入の個人扶養費項目における外貨転・対外送金に対して便宜を図り、帯同子女の国内におけるインターナショナルスクールの就学費用について利便の限度額外の人民元転・納付の便宜を図る。外国人就労許可・居留許可証の審査批准フローを最適化し、外国籍人材の就労許可・就労類居留許可の「一窓受理・同時取証（ワンストップ受理・証書の同時取得）」を段階的に実現する。「推薦制」人材誘致モデルを模索する。外国籍者が外国人永住権を使用して内資会社を開業および資本参加することを許可する。国際人材の全プロセスサービス体系を構築する。国際人材コミュニティの構築を推進する。</p> <p>26. 土地支援および技術保障の完備。国土空間計画および用途管制の要求に合致するとの前提の下、異なる産業用地類型の合理的転換を推進する。総合用地モデルの実施を模索し、用途・機能が矛盾しないとの前提の下、互換可能な用地の類型および比率を明確化し、一区画に対して複数種類の土地用途・複合利用（住宅用途を除く）目的の建築を実現するが、それぞれの建築面積に基づき土地払下げ代金を計算し、分割して譲渡してはならない。産業チェーン用地を保障する。イノベーション要素のクロスボーダー利便的流動試行を行い、オフショアイノベーション創業を支持し、外国籍科学者が政府支援科学技術プロジェクトを牽引・担当することを支持する。</p> <p><b>四、組織的实施</b></p>
---	---

<p>北京市人民政府要根据目标任务，精心组织实施，扎实推进本工作方案各项措施落实。《国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2015〕81号）、《国务院关于深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2017〕86号）、《国务院关于全面推进北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复》（国函〔2019〕16号）各项政策措施继续实施，遇有与本工作方案规定不一致的，依照本工作方案规定执行。</p> <p>国务院有关部门要按职责分工，加强协调指导，积极给予支持，形成工作合力。商务部、北京市人民政府要统筹推进综合示范区建设，共同做好跟踪督促和经验总结，确保各项任务落实到位，及时推广成功经验。北京市人民政府要进一步完善工作机制，构建精简高效、权责明晰的综合示范区管理体制，加强人才培养，打造高素质专业化管理队伍。牢固树立总体国家安全观，加强安全评估和风险防范，确保相关工作有序推进。试点需要暂时调整实施有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章的部分规定的，按规定程序办理。对综合示范区建设中出现的新情况、新问题，北京市人民政府和商务部要及时进行梳理和研究，不断调整优化措施，重大事项及时向国务院请示报告。</p>	<p>北京市人民政府は、目標・任務に基づき、入念に組織的に実施し、本業務方案の各措置の実現を適切に推進しなければならない。《国务院：北京市サービス業開放拡大総合試行総体方案に関する批准回答》（国函〔2015〕81号）・《国务院：北京市サービス業開放拡大総合試行改革推進深化の業務方案に関する批准回答》（国函〔2017〕86号）・《国务院：北京市サービス業開放拡大総合試行全面推進に関する批准回答》（国函〔2019〕16号）の各政策措置を引き続き実施し、本業務方案の規定と一致しない場合、本業務方案の規定に基づき執行する。</p> <p>国务院関連部門は、職責分担に基づき、協調・指導を強化し、積極的に支援し、業務上のシナジーを生み出さなければならない。商務部・北京市人民政府は、総合モデル区建設を統一計画的に推進し、追跡督促および経験総括を共同で適切に行い、各任務が十分に実施されるよう保証し、適時成功経験を普及させなければならない。北京市人民政府は、業務メカニズムをさらに完備し、簡潔かつ高効率・権限責任が明瞭な総合モデル区管理体制を構築し、人材育成を強化し、優秀な専門管理チームを設置しなければならない。総合的な国家安全観を強固に樹立し、安全評価およびリスク防止を強化し、関連業務の秩序立った推進を保証しなければならない。試行に際して、関連行政法規・国务院の公文書および国务院の認可を受けた部門規則の一部規定の実施を暫時調整する必要がある場合、規定の手順に基づき行う。総合モデル区建設において発生した新たな状況・問題について、北京市人民政府および商務部は、速やかに整理および研究を行い、絶えず措置を調整・最適化し、重大事項は遅滞なく国务院に報告して指示を仰がなければならない。</p>
---	--